（様式1-1）

第2回　新事業突破チャレンジ補助金 交付申請書

申請日：令和6年　　月　　日

Ⅰ．申請者について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 会員番号 |  |
| （法人）法人名（個人）屋号・事業所名 |  |
| 代表者 | フリガナ |  |
| 氏名 |  | ㊞ |
| 担当者 | フリガナ |  | 部署名 |  |
| 氏名 |  | 役職 |  |
| 連絡先 | 住所 | 〒 |
| TEL |  | e-mail |  |
| FAX |  | URL |  |
| 主たる事業内容 |  | 従業員数 | 名 |
| (法人のみ)資本金額 | 円 |
| 沿革 |  |

Ⅱ．申請受付機関・支援担当

|  |
| --- |
| １．申請先および支援担当職員　　　※申請先に☑　担当職員の氏名を記載 |
| * 多治見商工会議所
* 笠原町商工会
 | 担当職員名 |  |

Ⅲ．申請内容について

|  |
| --- |
| 1. 補助事業で行う事業名（30文字以内）※本事業のタイトルを簡略に記入。
 |
|  |
| ２．新たな取り組みの類型　※いずれかを選択して☑。 |
| □（１）新商品の開発又は生産□（２）新役務の開発又は提供□（３）商品の新たな生産又は販売の方式の導入□（４）役務の新たな提供の方式の導入□（５）技術に関する研究開発及びその成果の利用□（６）その他の新たな事業活動 |
| ３．補助事業実施期間　（最長令和7年12月31日まで） |
| 交付決定日　～　令和　7年　　月　　日 |
| ４．計画期間　※補助事業による成果・効果を測る計画期間を、３～５年程度で記入 |
| 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日（　　　年間） |
| ５．補助事業の実施に係る内容 |
| ５－１．当社の現状　（当社の概要・業界の概要・業況など） |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ５－２．経営課題　（当社や業界の概況、業況をどのように捉え、何が課題と考えているか） |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ５－３．新たな取組みを行う背景・目的　（経営課題と新たな取組みの関連性） |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ５－４．新たな取組みの具体的内容　（既存事業との相違点、実施体制等） |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ５－５．新たな取組みにおけるデジタル技術の活用点および見込む効果（任意記入） |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ５－６．補助事業の実施スケジュール |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ５－７．補助事業の実施体制 |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ６－１．補助事業実施後の事業化スケジュール |
| （必要に応じて記入枠を拡張してください。） |
| ６－２．事業化後の目標数値 |
| 経営の向上の程度を示す指標 | 現　　状（直近期末） | 計画終了時の目標伸び率（％）（事業期間終了時点）（伸び率は小数点第2位を四捨五入） |
| １ | 付加価値額 | 千円 | 千円　（　　　　％）（ 年 月 ～ 年 月（事業期間　年）） |
| ２ | 一人当たりの付加価値額 | 千円 | 千円　（　　　　％） |
| ３ | 給与支給総額 | 千円 | 千円　（　　　　％） |

※申請書（様式1-1）のうち、「Ⅲ．申請内容について」は最大6ページ程度までとしてください。

※申請書の作成にあたっては商工会議所・商工会の経営支援員等に相談し、助言・指導を得ながら進めてください。